

荒川区区政改革懇談会

第2回 地域活性化・暮らしの安全分科会 議事要旨

【日 時】

7月12日（水）19：00～21：00

【場 所】

荒川区役所 305 会議室

【次 第】

ステップ1：はじめに

ステップ3：次回の検討に向けた話し合い

ステップ2：個別テーマについて

ステップ1 はじめに

コンサルタントより、今回の話し合いについての説明を行った。また、今回初めて参加した委員から自己紹介があった。その後、委員から今後の話し合いについての質問があった。

【今後の話し合いについて】

- ・ 今回の次第の中に、ステップ1「今後の進め方」とあるが、前回話し合っ合意したことを改めてどうしてまたやるのか。また、検討テーマに関して、「防災」「コミュニティ」をキーワードとあるが、どうして「防犯」をはずしているのか。最初のテーマは「防災・防犯・コミュニティ」のはずだが、はずされているのは何か意図的なものがあるのか。
（回答）→前回の話し合いの中では「防犯」の話があまり出ていなかったの載せなかった。「防犯」をはずすという意味ではない。今後は「防災・防犯・コミュニティ」の三本柱で話し合っていく。
- ・ 資料3の「地域活性化・暮らしの安全分科会検討の視点」の検討項目例に「コミュニティの役割」とあるが、この表だと災害時のコミュニティだけに限定される。コミュニティはもっと広い意味があるのではないか。きちっと説明してほしい。サブタイトルに「防災に関する」と表記してほしい。後で説明が必要な資料はいかなものか。
（回答）→前回の話し合いで防災の中のコミュニティにからんだ意見が多かったので、話を深めるためにこういう資料とした。

ステップ2 個別テーマについて

【災害時の取り組みについての意見】

- ・ 災害時の町会の役割や行政の対応に関して、24時間体制のシミュレーションやマニュアルの検討が必要なのではないか。夜間時の対応やおんぶ隊等のボランティア活動が機能するか心配である。

- ・ 災害時には自力で避難することを一番に打ち出したい。ボランティアをする人は家族が怪我をしたら、他人を助けには行けないのではないか。
- ・ 町会や自治会は自主的に大震災に対する対策を立てているが、町会だけでは限界がある。生命の安否確認や火災の発生状況などの情報をスピーディーに伝えるためにも、町会と行政が連携をする必要がある。行政側の意見を聞きたい。
 (回答) →災害時には情報が必要だと思う。町会と行政が災害時にどういう連携がとれるか今後の課題である。
- ・ 災害が起こった後の 24 時間以内の指示系統はどうなっているのか。
 (回答) →基本的に地元の町会や自治会で指示をしてほしい。行政の指示では人数的に限界がある。災害時の情報提供は行政側から携帯 PHS や無線を検討している。町会の訓練で様々な想定をしてもらい、行政でも集約して検討していきたい。
- ・ 東京都庁は石原都知事が指示をすると聞いたが、荒川区は区長が指示をしたら、警察・消防は動くのか。
 (回答) →荒川区の場合は区長の指示で災対本部は動くが、警察と消防は別組織なので、連携という形になる。
- ・ 町会や自治会がない地域や町会の組織率・加入率、テーマコミュニティなど地域の主体がどれだけ存在しているかを把握して、もれなく情報が伝わる仕組みが必要である。
- ・ (委員提出の資料に関して) 世田谷区太子堂は全国で初めて住民主体の防災まちづくりの事例である。木造密集地域で下町という面で荒川区と共通している。どうして、住民主体の防災まちづくりができたか興味深い。
- ・ 町会に入っていない人はどうして入らないのか。
- ・ 再開発地域で空き地だったところに公団マンションが建ったので、町会がない。公団側も町会を作りたがらなかった。そもそも、賃貸の住民は荒川区への帰属意識があまりない。
- ・ 行政側からもなるべく町会に入るように指導することが必要なのではないか。
- ・ 入っていない側から見ると町会の存在自体知らない。荒川区の情報が欲しい。
- ・ 皆さんは区に何を求めているのか。区にすべてを求めるのは酷なのではないか。受身の姿勢ではなくて、個人でどうすべきか考えていく必要がある。
- ・ おんぶ隊などのボランティア活動は実際には救助に行けないかもしれないが、普段の啓蒙活動や情報発信で区民にフィードバックできれば良い。
- ・ 行政がある程度介入することが必要である。指示がなければ混乱するのではないか。
- ・ 行政側である程度のルールやマニュアルを決めることが必要である。全部個人にまかせたらパニックになる。
- ・ 毎年 9 月防災訓練があるが、町会側で防災マニュアルを作ったことがある。災害時には 10～15 分で救助することが重要なので、防災訓練時に 5 人レスキュー隊を作り、体験してもらったことがある。
- ・ コミュニティ独自の対応姿勢とともに、災害時に行政側がどう対応し、町会と連携していくか真剣に取り組んでほしい。

- ・ 117町会で構成されている荒川区である。117の細胞が良くなれば、荒川区全体が良くなる。
- ・ 災害リーダー養成事業で学校を作ってみてはどうか。区内で災害時に初期行動を指示してくれる人を育てることが必要である。
- ・ 各家庭で災害に対する学習が必要である。自宅でテレビやPCなどで勉強できる機会があれば良いと思う。
- ・ 自力で避難をするなら、避難通路や避難通路の危険性、避難場所を確認する必要がある。自ら確認をすると避難にかかる時間もわかる。
- ・ 災害時の初期行動が早い地域の調査をしたら、必ずしも防災意識が高い訳ではなかった。防災意識が低くても、高齢者を大切にする意識が高いコミュニティが盛んな地域の初期行動が早かった。防災につながるまちづくりのためには、住民がコミュニティに関心を持つことが大切である。
- ・ コミュニティの責任者が一堂に介し、話し合っ問題点を抽出することが必要である。
- ・ コミュニティは町会以外にNPOや消防団等の様々な団体がある。町会は行政、NPOは社協、消防団は消防庁の縦のつながりになってしまうので、横のつながりをつくる場づくりも必要である。
- ・ 町会長は高齢者が多い。災害時の町会長が必要である。
- ・ 地域の町会員の個々の連携が大切である。地域の町会員を大切にした上で、お互いの町会が連携して力を増していった方が良い。
- ・ 地域の防災力を上げようとした時に、地域の人を全て取り込むということは不可能である。無関心層に経済的や物質的に支援する等、様々な防災への環境づくりをすることが必要である。
- ・ 行政側で寝たきりの人のための災害用の車椅子を無償で貸し出してほしい。
- ・ 不安を取り除くためにいろいろなシミュレーション体験に参加したが、防災センターの3-Dパノラマの災害体験で、戦災時の空襲を思い出して動けなくなったことがある。
- ・ 荒川区は「行政は区民を幸せにするシステム」と打ち出しているが、人間の身体的・精神的・経済的な不安を取り除くような行政側の取り組みが荒川区の幸せづくりにつながるのではないか。

ステップ3 次回の検討に向けた話し合い

次回は今回の内容を掘り下げて、話し合いをすることにした。自分の考えをまとめたレポートを提出したい方は、次回までに事務局へ提出することになった。また、議事録や資料を委員に郵送し、次回までに内容をチェックしてもらうことにした。

【次回日程】

9月13日（水）19:00～

以上